

NEC F-11100

12

• • •

Record

Claims: 1-6

Cited Document: Publication of Japanese Laid-Open Patent
No. H11-85343

Remarks:

Please refer to paragraphs paragraphs[sic] [0010], [0012], [0016], [0017], [0020] and Figures 2, 3(A) and (B) of the cited document.

The present claims are completely critiqued by giving Reason A for the disclosed content of the present application; also, the invention itself as pertaining to the present claims does not exceed an extent easily obtained by simply applying a very general technological concept of a variable output level by varying the parameters within a structural element to an invention as described in the cited document.

• • •

3/E

• • •

Prior Art Reference Search Result Record

•Searched Fields	IPC 7th Edition	H03K	19/00-19/00	103
			19/01-19/082	
			19/092-19/096	

•Prior Art References

Publication of Japanese Laid-Open Patent No. H12-353035

This prior art reference search result record is without the formation of rejection reasons.

• • •

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2000-167798
起案日	平成15年 8月15日
特許庁審査官	柳下 勝幸 3363 5X00
特許出願人代理人	山下 穰平 様
適用条文	第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

理由A この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第1号に規定する要件を満たしていない。

記

1. 図6における「規格A用及びB用ドライバ」の1ユニットが、本請求項の「データ生成手段」に相当するから、本願の請求項1、2及び3の発明は、実質従来技術相当を含むものとなっている。

本願請求項1、2及び3の発明は、発明の詳細な説明によって裏付けられた発明ではない。

2. 本願の発明の詳細な説明（段落【0024】～【0027】及び図3）には、転送手段の出力段のインバータ（PMOS13及びNMOS17、PMOS14及びNMOS18）に、制御信号を切り換えることにより選択される、カレントミラー回路（NMOS11、12及び16、PMOS11及び12）に流れる定電流 I_{d1} 及び I_{d2} が、供給されること、および制御信号を切り換えることによって選択される前記定電流 I_{d1} 及び I_{d2} を、転送手段の抵抗 R_{11} 及び R_{12} に定常的に流すことにより、前記抵抗 R_{11} 及び R_{12} 間に発生する電圧を可変とし、本発明の目的を達成することが記載されている。

一方、本願の請求項の発明は、前記構成を越えて任意性を持たせており、この本請求項の構成が本発明の目的を達成しないことは、発明の詳細な説明から明瞭である。

よって、全請求項に係る発明は、発明の詳細な説明に記載したものではない。

<補正等の示唆>

発明の詳細な説明の実施例(段落【0024】～【0027】及び図3)からして、本願の請求項においては、2つのインバータ(PMOS13及びNMOS17、PMOS14及びNMOS18)が、基準電位VDD側及び接地電位GND側にそれぞれ1つずつ共通の可変定電流源(PMOS12及びNMOS16)を持ち、前記インバータの出力間に抵抗(R11及び12)が接続される点、前記可変定電流源は、制御信号を切り換えることにより選択される、カレントミラー回路に流れる定電流(I_{d1}及びI_{d2})によるものである点、および制御信号を切り換えることによって選択される前記定電流を、前記抵抗に定常的に流すことにより、前記抵抗間に発生する電圧を可変とする点を明確にする必要がある。

なお、上記の補正等の示唆は法律的効果を生じさせるものではなく、拒絶理由を解消するための一案である。明細書及び図面をどのように補正するかは出願人が決定すべきものである。

理由B この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記

請求項：1～6

引用文献：特開平 11-85343 号公報

備考：

引用文献の段落段落【0010】、【0012】、【0016】、【0017】、【0020】、図2、3(A)及び(B)を参照されたい。

本請求項はそもそも理由Aが存在しており、本願の開示内容から完全に乖離しているが、本請求項に係る発明自体は、引用文献に記載の発明に対し、単に、構成要素内のパラメータを可変にすることにより、出力レベルを可変にするという極一般的な技術思想を適用することにより、為し得る程度のものに過ぎない。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 IPC第7版 H03K 19/00-19/00 103
 19/01-19/082
 19/092-19/096
- ・先行技術文献 特開平 12-353035 号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 デジタル通信 白井亮

TEL. 03 (3581) 1101 内線 3556

FAX. 03 (3501) 0699